

日本の近代化におけるお雇い外国人の役割

斬 君

The Role of Foreign Employees on Japanese Modernization

Jun JIN

Abstract

In the latter part of 19th century, European and American imperialist powers came to Asia. Under this circumstance, Japan grudgingly opened its gate and took the path of modernization. In order to get rid of colonization crisis, Japanese government was largely dependent on the human resources of developed countries, employing a great number of foreign experts, who played a very important role in the modernization of Japan. The paper explicit the scale of the employment of foreign experts, analyzes their contribution, and gives a objective comment on the role those experts played in the modernization of Japan.

Key word: Japanese Modernization, role , policy, alive reference, alive machine

はじめに

日本の近代化は強力な外圧にせまれ、ごく短期間で欧米諸国と異なる後発的な道程によって達成されたものである。欧米諸列強の進出による外圧が日に日に増大し、植民地化の危機に見舞われた日本は、そこから抜け出し、また完全な独立国を確立するためには、列強に追いつき、さらに追い越しなければならなかった。そこで、近代化事業は現実的に不可欠なものとなった。外圧の脅威に直面し、西洋が100年の近代化道程を短期間で達成するために、日本政府は先進国の知的、また人的資源を利用し、自国の近代化事業をよりはやく実現しようと取り組んでいった。

幕末ことに明治時代という近代国家への移行期に、日本政府は、多分に先進国の人的資源、すなわち本論の研究対象となる日本近代化過程における「お雇い外国人」に依存した。これらのお雇い外国人は、日本近代国家建設の幅広い分野で活躍し、欧米近代国家の制度と科学技術を日本に伝えるとともに、近代化諸事業の指導や人材の育成にあたり、あたかも日本の近代化を推進する不可欠な一役を演じた。お雇い外国人に対する評価はさまざまあるが、主として二種類があげられ、すなわち「新日本の創造者」と「手伝いそして召使」という評価である。本論は、数字統計と実例分析という手法で、お雇い外国人の規模を示し、日本近代化の主な八つの分野における彼らの主な実績をまとめるうえ、明治外国人雇用政策の特徴をふまえながら、日本近

代化におけるお雇い外国人の役割を、より客観的な再評価に努めたいと思う。

I お雇い外国人その人々

日本の近代化過程で、開発分野のほぼ全域に外国人専門家が雇用されたことに注目し、その人数、また、新国家の社会、経済、政治に、ほぼ全面的影響を及ぼしたその活動の規模を見ると、明治政府が雇い入れた外国人たちの役割が何であったか、を問わずにいられない。これらのお雇い外国人の役割を見きわめるためには、日本近代化に従事したその人数および活動範囲を把握する必要がある。

1. 用語

幕末および明治初期の文明開化期、富国強兵・殖産興業政策のもとで、西洋の学問・技術の移入、また政治・経済上の国内諸制度整備のために、政府や民間企業が数多くの外国人を雇用した。が、本論は、明治初期日本政府に雇われたお雇い外国人を研究対象とし、彼らが最も活躍した1868—1900という時期におけるその役割を中心に論ずることにした。

2. 人数・出身国・雇用部門・職務

1854年から1868年4月にかけて、少なくとも2000人の外国人が、主として徳川幕府、ついで明治新政府に雇われ、科学技術、医学、語学の教育に携わった。⁽¹⁾明治時代(1868-1912)に、政府のあらゆる部門に雇われた外国人の人数は、4000人に達したといわれている。⁽²⁾そのうち、それらしい名前のついたものは3000人であるが、この数字はこの期間に日本に居住した全ての外国人の半数近くに相当する。⁽³⁾本論では確実でないものを除き、2050人について考察する。政府内雇用部門によって雇用人数を分類すると、約25の国家集団になっている。しかも、合計2400人は、同時雇と数次雇350件を含み、人数の多い順に国名を挙げると、上位4カ国は、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツである。⁽⁴⁾

各国の専門家の活躍している分野について、世界情勢、各国の優勢分野、また各国が日本に対する外交的な態度などは、すべてお雇い外国人選択の過程によってあらわしている。例えば、初期のお雇い外国人の数が、異常に多かったのは、イギリスの灯台技術者、土木技師と、フランスの技師、職人(主に横浜製鉄所と横須賀造船所)を含んでいた。それはイギリスとフランスの産業技術がいかに発達していたかということを示した。また、外務省のお雇い外国人の国籍を見ると、条約改正に関しては、アメリカ人とドイツ人がほぼ同数で、これは、この問題における米独政府のより柔軟な態度を示す。さらに、アメリカ人が、世紀転換期を通じて国際問題に関する重要な顧問であり続けたと見られ、台湾や朝鮮に関する助言者の任用が、日本が隣国に関心をもちはじめていたことをしめした。

大蔵省のお雇いの数は、1881年まで非常に多かったが、それは造幣寮雇(合計32人、うち26人がイギリス人)とモデル工場福岡製糸場雇(全部フランス人)によるものである。⁽⁵⁾また、工部省と文部省はお雇い外国人の最も活躍した部門で、1870年から1885年までの工部省雇数は、全お雇い外国人の50%に達している。文部省は明治時代を通して多くの国々から外国人を雇い、彼らが指導した主要課目は、医学、自然科学、語学である。実際、日本の近代化において活躍したお雇い外国人は、すべてある意味では教師であり、情報提供者である。大多数は科学と科学技術の実用的教師であったが、知識のあらゆる分野が、彼らによって扱われた。

上述した数字から、大規模なお雇い外国人がいかに日本近代国家建設の幅広い分野で活躍

したかとわかるであろう。

II お雇い外国人の役割

前述の膨大な統計数字を見せたこのおびただしいお雇い外国人は、日本の近代化の推進者とされている。近代科学技術の伝達者としてのお雇い外国人は、日本の近代建設事業において、いったいどんな仕事をしたか、どんな実績をあげたか、また、彼らは自分の仕事を進める間、日本人の同僚・上司・監督者とどのように付き合っていたか、ということについては、ここで、日本近代化事業を主な八つの分野に分けて、お雇い外国人の役割を考察していく。

(一) 近代国家建設の政策制定

顧問として明治政府の核心部に入ったお雇い外国人の数は、その全員の6~7%にも達した。これらのエリートは太政官・内閣の顧問となったり、外務省・工部省の専門家となったりして、政府の指導者に助言する形で、日本近代化の政策決定に参加した。

「無国籍者」のギドー・フルベッキ(G.H.F. Verbeck 1830-1898)は、「長年にわたり、のちに集められた特殊助言者大軍団に代わって、新政府を支えた」⁽⁵⁾明治政府の総顧問のひとりであり、「近代日本建設の父」と称された。⁽⁶⁾日本役人の深い信頼を得、日本の高級官僚待遇を受け、非常にすぐれた資質を持ったフルベッキは、幕末に宣教師として渡日したが、当時、日本のキリスト教は、依然として法律により禁じられていたため、日本語の勉強をはじめ、のちに教育に携わった。1864年から1869年まで、長崎の幕府の学校で教えたが、そのときに、将来の明治指導者、大久保利通・大隈重信・伊藤博文などの15人が彼について英語を学んだ。文部省顧問となったフルベッキは、カリキュラム様式(経験カリキュラムとも言い、生徒の自発的活動によって生じた経験をもとに組織される教育内容の系列)を確立したのみではなく、教師雇入条約規則準備の手助けもした。

フルベッキは、多くの明治指導者の同僚として尊敬を集め、大隈重信や岩倉具視の親友でもあった。必要な社会的、政治的諸変革についての多くの詳細な考察に加え、フルベッキは、岩倉使節団(1871~1873)の結成にも関わった。条約改正の可能性を探り、じかに西洋についての知識獲得を目的とした日本人大視察団の海外派遣は、1869年の大隈宛フルベッキの意見書にまでさかのぼることができる。この意見書の提案には、日本人が自ら西洋文明の状況と本質を体験し、不平等条約の改正よりも先進国の制度や科学技術文化に関心を払うべきだと指摘したが、少なくともそのいくらかは岩倉の計画に取り入れられた。

フルベッキの助言の多くは実行に移された。例えば、ドイツ医学の導入は、彼の強い薦めであり、日本医学はこの線に沿って発展していった。この助言は、蘭学廃止を意味し、フルベッキは自身がオランダ人であるにもかかわらず、19世紀後期におけるドイツ医学の優位性を認識し、推薦したのである。また、明治政府に幕藩体制を廃除し、西洋近代国家の中央集権制度を導入し、最も進んだ先進国に最も進んだ科学技術を学ぶとかの助言をした。

1873年に文部省での仕事を終えたフルベッキは、新たに中央政府と契約を結び、政府顧問として勤続した。日本役人によると、フルベッキは、翻訳の監督者、外国の事柄に関する情報の総相談役として選ばれた。その際、彼の特殊能力、高潔な性格、穏和な気質、日本の状況理解、および堪能な日本語が買われたのであった。

国家建設の他の分野においても、お雇い外国人の画策役が目立っている。例えば、1870年、鉄道土木師長として勤めたイギリス技師モレル(E. Morell)は、殖産興業、鉄道、港、鉱山、工場などの建設を司る「建築局」を設立し、お雇い外国人を利用して技術の専門学校を建てて人材を養成しようと、政府に助言したが、定期航路の開設や貿易の拡大に必要な諸施設の建設を中心目的とした工部省および工部大学がこの助言によって設立された。

(二) 近代貨幣金融制度と銀行業

近代資本主義の経済運行体制に詳しいお雇い外国人は、明治日本に適応する資本主義を推進するために、近代貨幣金融制度を日本に移植し、日本資本主義の発展における制度的な基礎を定めた。1870年、元ホンコン造幣局局長イギリス人キンダー(Tomas William Kinder)が日本造幣寮の顧問として雇われた。彼は分析・計量・実験・印刷・鋳造などの諸技師を日本に率い、井上馨の顧問として造幣寮を建設し、西洋の貨幣基準に基づき日本に適応した新貨幣を設計することにより、西洋貨幣制度を日本に導入した。キンダーが、1871年から造幣寮の新貨幣鋳造を指導したおかげで、明治政府は1872年に新貨幣制度を推進、紙幣を新貨幣で更新、貨幣制度の混乱による社会の混乱を避けることができた。

お雇い外国人は近代貨幣制度を導入する同時に、明治初年に設立したのだが、運営が苦しくなっている国立銀行の整備にも参与した。イギリス雇いの助言により、日本銀行は、国立銀行が1870年代にほとんど無制限に発行した紙幣を整理する業務を始めた。こうして、1885年の終わりまでに紙幣は銀と平価になった。1894年～95年の日清戦争に勝利を収めた日本が、中国の賠償金の支払いを引き出し、1897年に、日本銀行は日本が金本位制度移行することを宣言することができたのである。

日本の条約港に各国の銀行が集まってきたが、⁽⁷⁾明治期の日本に最も大きな影響を与えたイギリス銀行は、近代的な銀行・通貨制度の一般モデルを与え、その制度は、近代銀行業の内部組織、運営方法、計算方式の点で日本の習得過程を促進し、また日本債の外国での発行を援助できたのであった。日本人を近代銀行業務で訓練することを助けた最も著名なイギリス銀行家は、おそらくスコットランドの銀行で終業した、アレキサンダー・アラン・シャンド(1844-1930)であった。彼は、1860年代後半に横浜に到着し、1870年までにはチャータード・マーカンタイル銀行の支店長代理となっていた。それから1872年、シャンドは大蔵省顧問となり、生来の慎重さもあって責任感と注意力といったモラルを日本の銀行業にもたらし、イギリスの会計基準と組織的な監査を日本に導入することにより、日本の銀行制度を整備に向かわせていった。紙幣寮書記としてシャンドは、東京に銀行業務の学校を開き、西欧の簿記を大蔵省官吏と第一国立銀行員に教えた。『銀行簿記精法』を出版し、それは大蔵省が1873年に刊行したものであり、一世代の日本の若い銀行家に多大な影響を与えた。

(三) 近代産業建設

近代産業建設は、お雇い外国人の最も集中し活躍していた分野のひとつである。幕末に、お雇い外国人は日本初めての近代製鉄・鉱山開発・造船などの産業建設を指導したが、明治に入ってからまた領域を広め、鉄道・工場・通信・建築・灯台などの建設においても無視できない貢献をした。当時の日本は、軌道、信号体系、車輪を備えた鉄道、中継局とケールの組織網を備えた

電信、舗装道路と鉄橋、十分に効率のよい照明設備を備えた灯台、灯台船、浮標、近代的な港湾と船渠が必要であった。日本人自身は、とりわけ水田灌漑に関して伝統的な水利技術をもってしたが、都市への大量で清潔な飲料水の供給、水系の管理、運河建設、排水整備のための近代的工学技術が必要であることを認識するにいたった。鉱物資源、特に石炭と銅を採掘するのに近代的方法を用いることもまた非常に重要であった。そして、ついに日本人はみずからの機械、製造業部門を確立する希望を抱いたのである。

これらすべては、法律によって鉱山、鉄道、灯台、電信、工作、営繕、会計、倉庫、書記の各局に責任を持たせ、新設の工部省を通じて組織されることになっていた。外国人技術者はこれらの新設の部署に雇われたが、日本人自身が近代化を試みていた伝統的な手工業にはほとんど、あるいはまったくかわりを持っていなかった。

この仕事のために雇われた技術者は、高度に訓練された管理者・技術者と、工学技術の現場応用に有能な技師、という二種類のどちらかであった。彼らは日本で働くことによって、母国の同職勤務者の給与をはるかに上回る収入と責任を期待することができた。労働条件はちがうものだったが、ほとんどの者が柔軟に適応した。

鉄道建設は日本人にとって全く斬新な産業である。明治初期、測量・製図・監督の三技師、さらに列車の機関車運転士・火夫・信号手でさえみな外国人であった。1870年から1878年までの鉄道初期建設に、鉄道の設計・実地調査・建設・運営・交通などすべてイギリス人の指導に基づき行われた。イギリス鉄道技師W・W・カーギル(William Walter Cargill 1813-1894)は鉄道差配役として、京浜・京阪間の鉄道建設総技師長を担当し、日本政府の鉄道建設計画を指導することにより、近代日本鉄道建設の総画策者となった。自然環境の複雑な日本で努めた鉄道建設者は、いろいろな工事上の困難に直面し、1874年には、合計104人の外国人鉄道建設者のうち、94人がイギリス人鉄道技師なのである。⁽⁸⁾著名な科学技術史学者三枝博音が、イギリス鉄道建設者の業績をつぎのように要約している。

明治三年から同十一年にいたる鉄道建設の初期においては、設計・測量・建築・工作・運転・運輸その他鉄道業務の全般がイギリス人の指導のもとで遂行されたのである。東京・横浜間の鉄道ははじめにのべたごとく明治三年三月、モレル(建築師長)の指導のもとで、ダイアック、エングランド、セッパード(いずれも建築副役)らによって測量が開始され、工事の設計および監督にはセッパルト、デューウイング(建築副役)があたり、運輸および汽車についてはゴールウェー(運輸長)、クリスティー(汽車観察方)があたった。また三年七月エングランドらによって測量を開始した大阪・神戸間の鉄道は同年十一月全線にわたって起工したが、ダイアック、ローゼルス、グレー、シャン、ノルデンスデット(いずれも建築助役)がそれぞれ任務を分担してこれにあたった。明治四年四月に測量開始を命ぜられた京都・大阪間の鉄道は、同年六月よりブランテル(建築副長)によってその測量が開始され、六年十二月からダイアック、ブランテル、デイ(建築師)、ローゼルス、シャンらによって敷設工事が開始された。七年五月に同工事が完成したが、それに先だって同年二月にページが運輸長として、ダラムが倉庫方として、さらに四月にスミスが汽車観察方としてそれぞれ聘備され、その任についた。

以上あげたものは主なイギリス人技術者だけであるが、このほかに多数のイギリス人の技術者と職工が彼らのかげで大きな力をなしていたことはいうまでもない。とにかく

ほとんど何らの技術的な基盤もなしに、どうにかまず順調に鉄道敷設の事業を成しえたということは、イギリス人技術者の豊かな経験と学識とによるといっても決していいすぎにはならない。⁽⁹⁾

灯台建設は船舶の安全な航行のために最も緊急を要するものであっただけに、外国側は極めて高圧的な態度で臨んだ。日本政府は、条約港に「各港最寄り船々の出入安全のため灯明台浮木瀬印木等」⁽¹⁰⁾を配備することを求められていた。灯台の設置場所は江戸湾周辺を中心に各国によって協議された。フランス側は横須賀製鉄所の首長ヴェルニーを動かしていち早く灯台の建設をすすめ、灯台機械3基がフランスに発注された。そして彼らの手によって明治2年1月1日に観音崎灯台に日本最初の洋式灯台として不動白色灯が点灯された。イギリス北部灯台委員会の若い技師リチャード・ヘンリー・ブラントン(Richard Henry Brunton 1841-1901)は、1868年に渡日し1876年に帰国するまで28基の灯台を建設し、最初の灯台位置設定(海岸考察)から、補給船の購入、技師の推薦にも手伝ったのみでなく、東京～横浜間の鉄道建設についても1869年に数ヶ条にわたって意見を述べ、有力な意見として注目されている。さらに東京～横浜間の電信線の架設については、彼の意見を受けて電信建設師ギルバートが渡来し、同区間の建設工事を担当した。ブラントンはまた横浜港埠頭の整備、横浜居留地の埋立工事や水道工事にも手を延ばした。

自国鉱業の潜在的な可能性について、明治新政府はだれよりも強い関心を持っていた。日本で採掘可能な主な鉱物は、銅、銀、金、鉄、そして石炭であった。明治時代までに日本で行われていた採掘技術は、原始的で不経済であり、地層に関する知識も限られ、地質学者の地検なども役に立たなかったのである。そこで、多くの鉱業専門家が日本政府に雇われ、鉱山技術者に加え、管理職に地質学者、鉱石標本・機械・掘削の専門家、そして精錬技術者がおかれていた。彼らは、日本伝統の採掘法を近代化させ、新型の機械を含む新技術を日本の鉱山に適用した。1868年から1880年まで日本で勤務した外国人鉱山技術者は、近代工業の最終的な確立に多大の貢献を行った。また、お雇い外国人は日本の模範工場建設にも参与し、1870年にフランス人技師ブリュナが民部省顧問に就き、製糸模範工場建設を指導した。原料と石炭の豊富な群馬県富岡を選び、フランスから先進機械を輸入し模範工場の先駆となる富岡製糸場を開設し、日本製糸業の機械化を進めた。

お雇い外国人は近代産業建設を指導するとともに、近代科学技術により日本の伝統産業の近代化を推進していった。日本が近代工業の技術・機械を大量導入する同時に、伝統産業の発展にも注目すべきだと主張するドイツ工芸家ワグナー(Gottfried von Wagner)は応用化学を活用して日本の陶器工業を近代化させた。

(四) 近代法制

お雇い外国人は西洋近代資本主義法律観念を日本に紹介し、日本政府の助力になり各種類の法律の起草・編制に協力した。1861年に渡日したフランス法学者モッセ(Albert Mosse 1846-1925)が1890年まで内閣および内務省の顧問に勤め、憲法や市制・町村制の立案に貢献した。彼の憲法に対する意見は、君権至上主義であり、両院同権の二院制、制限間接選挙制はモッセの主張によるものだと言われている。1873年に、フランス法学者ボアソナードが司法省(のちに内閣)顧問として雇われ、のちに「日本近代法の父」と称された。条約改正問題を最大の外

交案件として抱え、法典編纂を列強諸国から迫られていた明治政府は、フランス法律体系をモデルにして、当時パリ大学助教授であったボアソナードを招聘した。来日当初、モッセは司法省法学校、明治法律学校（現明治大学）、和仏法律学校（現法政大学）など教育現場で法学教育の教鞭をとったが、同時に太政官（のちの内閣）、元老院、外務省、大蔵省などのさまざまな部門に助言した。のち、彼は刑法典（旧刑法典）、治罪法典（刑事訴訟法典）を起草し、1879年からは民法典の草案起草にかかり、10年の歳月をかけて完成したが、1890年に公布されたこの法典は明治民法典の全編に大いに影響を与えている。

お雇い外国人は一般法律の編纂にとどまらず、憲法の制定にも参与した。ドイツ法学者ロエスレル（Karl Friedrich Hermann Roesler 1834-1894）は明治政府の最高顧問として招かれ、憲法制定に努めた伊藤博文と井上毅にプロイセン式の立憲君主制を紹介し、1889年の『大日本帝国憲法』の種本となる『日本帝国憲法草案』を起草した。明治前期、西洋列強はつねに日本の法制が整備していないという口実で、不平等条約の改正を拒否していたので、ロエスレルなどのお雇い外国人が日本の立法に協力することその自身は、外交面においても重大な意義を語っている。

（五）近代軍隊

明治政府は「富国強兵」を目指していたが、「強兵」を優先させていた。オランダ・フランス・イギリスからのお雇い外国人は、すでに幕末から「軍艦教導団」という身分で幕府の海陸軍建設の指導にあっていた。1860年代に江戸幕府は、近代日本海軍の建設に助力するよう、イギリスに援助を求めていた。イギリス海軍中佐リチャード・E・トレーシーが、対日イギリス海軍施設の長に任命された。さらに、1870年、フランス、イギリス、またはドイツの陸海軍をモデルにした明治政府は、フランスとイギリスのお雇いを招聘した。80年代になると、日本陸軍がドイツモデルに移転しようとしたので、ドイツお雇いによってドイツ式の参謀制度を日本に導入し、それは日本の軍事制度に重大な影響を与えたのである。

1869年、幕末のフランス教導団のベルニ（Francis Leonce Verny）が軍部省の顧問として雇われ、軍事条規の制定を担当した。『万国陸軍取立の原則』などのレポートを提出し、明治政府の助力になって『兵制』、『徴兵令』の制定に努めた。そこで、日本に適応したフランス式の徴兵における免税原則の提出により、明治軍制の大事な参謀となった。陸軍将校の養成において、1872年、16人に至るフランス軍事教導団が渡日し、兵学寮の教官として戦略学・戦術学および射撃・剣術・体操などの課目を担当し、兵器工場建設の指導にも努めた。これらのフランス教官がフランス語で授業し、日本最初の陸軍将校を養成したと同時に、明治陸軍にフランス色彩を非常に濃く染めたのである。1885年以後はドイツお雇いが陸軍大学の教授となったので、ドイツからの影響は次第に日本陸軍の主流になっていった。

明治海軍はイギリス顧問の指導の下で建設され、1873年、イギリス人アーチボルト・ダグラス（Archibald Lucius Douglas）が准艦長以下34名の教師と水夫の雇教員団が着任し、三年契約で雇用された。同年10月、ダグラスの建議にもとづいて海軍兵学寮規則が制定された。明治政府は、日本人に好まれるイギリス式制服と、日本の期待に合致した確たる海軍規律を含むイギリスの海軍養成方式を採用した。イギリス海軍教師団は駐在地の海軍兵学校で航海・測量・戦略・戦術などを教え、山本権兵衛のような日本海軍のエリートを育てた。日本が世界海軍強

国になれたのは、この時代に養成された人材のおかげであろう。海軍兵学寮は全部英語で授業し、卒業証明書も英語で書かれ、その形もイギリスのそれとそっくりであった。そして、天長節・日曜・国祭日・夏月休業・冬月休業のほかに、「英国女王誕辰」・「耶蘇更生祭」(復活祭)および土曜日礼拝があり、英国女王誕辰は天長節と同格にあつかわれた。切支丹宗門禁制の高札をとり去ったばかりのこのとき、キリスト復活祭を日本の海軍士官養成機関で休日とするのも、非常に思いついた雇教師優遇である。⁽¹¹⁾

(六) 近代教育体制および人材育成

明治時代に新しい日本の基礎を築くために、教育は非常に重要な手段として用いられた。日本の伝統教育(幕府時代の教育基礎)をもとに、日本人を導く指導者層は、日本のことに詳しい、有能なお雇い外国人の手を借りて、日本に適応した近代教育体制を実現させた。明治政府の指導者たちは、国内にも国外にも、教育制度のモデルを最初は持ち得なく、教育のための新しい最適条件を得るために、取捨選択して、実験的に態度を決めるより他に手だてはなかったのである。その取捨選択的なアプローチは、1872年、前述した「近代日本建設の父」フルベッキの助力によって文部省に制定された『学制』の公布を、教育改革の最初の一步とした。「学制」が定めた制度は、フランスの影響を断然強く受けていたが、実際には、多くの国からさまざまな特徴を採り、元来の日本の経験もまた考慮に入れられていた。「学制」は普通教育・義務教育を原則として、十分に近代的・包括的な教育制度を意図していたが、それによる計画は、あまりにも極端であった。1873年に公立学校のために194万円の費用がかかり、そのうち政府の援助は12%にすぎなかった。残りは国民の直接的負担となった。日本人は、輸入されたこのような制度を理解するのは難しかったかもしれないので、就学率は予想されたほど上昇せず、1873年には、学齢児童のたった28%が学校に出てきたにすぎなかった。⁽¹²⁾

上述した不利な状況の改善をめざし、教育令を準備した中心的な役割を果たしたのは文部相の田中不二麿とデーヴィッド・マレーであった。もともと「学制」が公布される前に、田中不二麿は1871年の岩倉遣欧使節の一員として外国の教育制度を研究する任務を負って欧米諸国を歴訪していた。彼はアメリカおよびドイツの制度を熟知しようと努力していたが、「学制」の公布前に報告を完成することはできなかった。田中はアメリカ教育家デーヴィッド・マレーを招き、文部省学監の地位につけた。マレーは日本の状況・教育機構(学校)についての綿密な調査と「学制」に対する細かな研究に基づき、文部省に「学官デーヴィッド・マレー博士新報」と『学官日本教育令案』を提出した。教育の目的は道徳上・知識上・身体上の健全を整えた人材を育つことだと主張したマレーは、明治政府に初等教育・師範教育を重視、実業教育・女性教育を推進しようと提言した。マレーは田中不二麿の制定した急進主義の色彩に満ちた『文部省日本教育令案』に反対、社会・国民の実際的な需要に応じ、漸進主義の原則に従い「学制」を改正しようと主張した。『学官日本教育令案』に、マレーは「学制」の核心即ち中央集権という原則を持ち続け、教育委員会を設置して地方教育を統制しようと提言した。明治指導者が彼の教育思想を受け取り、1879年の『教育令』と1880年の『修正教育令』は基本的にマレーの計画した原則に基づいたものである。このように、お雇い外国人が制定に参加した『学制』、『教育令』、『修正教育令』にもとづき、近代日本の教育体制が日々完備するようになっていった。

近代教育体制を完備に向かわせるとともに、明治政府は外国人の手を借りて日本自国の近

代人材を育成することに、十分に注目をはらった。

近代科学技術文化の掌握者であるお雇い外国人は、その中の三分の一が教師として雇われ、各分野における日本近代化に不可欠な人材を育てた。⁽¹³⁾ 技師、顧問として勤めていた者であっても、技術伝授や疑問回答などの形によって日本人の近代推進者を養成した。

1870年代前半、日本の各省庁は各々の抱える問題に 대응するために、独自の高等教育機関と訓練養成課程を設ける必要があった。例えば、陸軍省は士官学校、海軍省は兵学校、司法省は明法寮、法学校、工部省は工学寮、工部大学校、文部省は東京大学、北海道開拓使は仮学校、札幌農学校などが挙げられる。また、それらの教育機関は各分野における当時の時代背景を反映し、さまざまな国の教育モデルを導入している。陸軍省はフランス・モデルを、海軍省はイギリス・モデル、司法省はフランス・モデル(1881年以降はドイツ・モデル<ドイツ・モデルへの転換は1881年の政変により政府がドイツ官僚制の構築を目指したことによる。)、工部省はスコットランド人技師団によるスイス・モデル、文部省と北海道開拓使はアメリカ・モデルをそれぞれ採用した。

この数多くの学校につとめた教師の中には、明治初年、外国人は日本学校の主力であった。『東京帝国大学学術大観』の記載によると、大学南・東両校や東京開成学校、東京医学校には、外国人教師が教師合計数のトップを占めていた。初期の東京開成学校では、外国人は正式な教師とされ、日本人教師はただ補助的な地位にあった。1877年に設立されたさまざまな既存の学校の傾分に合併された東京大学は、日本で最も重要な教育機関であり、1877年、理学区の教授15名の名簿には、アメリカ人5名、フランス人3名、ドイツ人2名、イギリス人2名が含まれた。日本人はただ3名のみ含まれ、純粋・応用数学の菊地大麓、植物学の矢田部良吉および冶金学・ドイツ語の今井巖であった。⁽¹⁴⁾ このように日本には近代教育の資格を持った教師は非常に欠けていたので、近代人材養成は基本的に外国人教師に頼っていた。

工部大学を例にする。明治政府が、近代日本の人材養成機関の創設に着手したとき、工業教育機関として、最も代表的な教育機関は、工部省の工学寮(明治10年11月官制改革により工部部大学校と改称)であった。

工学寮の教師招聘は、イギリス特命全権駐日公使H・パークスの計画に基づき、1872年、H・ダイアー(1848-1918)を首班とする工学寮教師団が形成された。1875年、工学寮の授業は開始され、予科は理数・図学教育の短期練成コースとした。授業科目⁽¹⁵⁾の担当教師を見ると、海軍省の桜井省三、さらに三好晋六郎が留学から戻り、最初の日本人教師として造船学を担当したことを除きすべての課目が外国人教師によって行われていた。

明治初期の日本近代技術教育史における工部大学の果たした役割は極めて大きかった。工部部大学校が帝国大学に吸収されるまで、同校の卒業生を見ると総計211名、中には第1回卒業生23名、第2回40名、第3回38名、第4回35名、第5回35名、第6回22名、第7回18名、在校生153名、うち鉱山科48名、土木科45名、機械科39名、化学科25名、電信科21名、建築科20名、造船科8名、冶金科5名であった。彼らの多くは、日本で卒業後、西欧のより高度な教育課程に進んだ。彼らは「東洋のイギリス」を支えるエンジニアとして活躍し、明治日本の技術エリートを形成したのである。⁽¹⁶⁾

工部部大学校独立の存在であった13年間、イギリス人ヘンリー・ダイアーは理想的な学校長であった。というのも彼は、学問的にも適任な工学者であるうえに、実践的技術者の性質を兼

ね備えていたからである。彼は十分な技術見習い機関を勤め上げ、それゆえ作業現場で自分の職人をいかに使い、また、いかに仕事をするのかを知っていた。グラスゴー大学から受けた学士号、工学優秀証書、理学士号の学位は、彼が幅広い教育を受けていることを表している。工部大学校学長としてのダイアーは、六カ年課程を編成し、理論と実践を組み合わせた「サンドイッチ」課程を導入し、スコットランド教育の最善のものを東京へ導入したように思われる。教員および学生にたいして、真剣な勉強と熱心な実行を要求する彼の基準はきびしいものであった。ダイアーは、1882年7月工部大学を去るとき、心暖まる感謝状を受けた。彼は明治天皇より勲三等旭日章を授与された。内務大輔芳川顯正は挨拶のなかで、工部大学校の「盛隆を極まれる現状」がダイアーの「最上の手腕と尽力」によると言及した。政府は、「職務遂行に際しあらゆる満足を与えてくれた、かくも有能で忠実な公僕を失わねばならないことを悲しみつつ」、ダイアーの辞職を受け入れた。

(七) 近代科学・文化の伝達と研究

お雇い外国人は近代科学技術と西洋文化のキャリアーであり、近代自然科学と社会(人文)科学および西洋芸術を日本に導入し、文化伝達者の役割を果たした。

自然科学分野において、アメリカ物理学者メンデンホール(Thomas Corwin Menderhall)やイギリス物理学者ユーイング(James Alfred Ewing)などが地球物理学を、ドイツ人のエンジニアのナウマンが理論地質学と探鉱学を、イギリス化学者アトキンソンが実験化学を、アメリカ生物学者モース(Edward Syvester Morse 1838-1925)が動物学とダーウィンの進化論を日本に紹介し、社会(人文)科学の面において、モースが人類学と考古学を、フェノローサ(Ernest Francisco Fenollosa)がヘーゲル哲学および美学を、ボアソナードが「自然法」を日本に導入し、また芸術の面において、イタリア画家ラグーザ(vincenzo Lagusa)とフォンタネージ(Antonio Fontanesi)が西洋の彫刻や油絵を、イギリス建築学家コンデがルネサンスふうの西洋建築風格を日本に伝えたのである。

なお、既成の知識を伝え、日本人の近代人材を養成したのみではなく、開拓の勇氣に満ちた一流の学者であるお雇い外国人は、日本を実験場にして、科学技術研究を熱心に行い、世界レベルのすばらしい成果を収めた。

明治前期の日本における自然科学と応用技術研究のほとんどは、最初外国人教師の指導のもとで発展した。東京大学の出版した『東京大学理学部紀要』に、1879年から1885年まで合計12本の論文が発表されたが、お雇い外国人の出したものはその11を占め、日本人のはただ一つあって、しかも、1885年に出されたものだとして記録してある。⁽¹⁷⁾このようにお雇い外国人の研究が近代科学の新しい分野を開拓していった。

西洋科学導入に当たって中核的働きをした機関は東京大学である。これは、もともと幕府によって設けられたいくつかの別個の教育機関を一つにまとめられ、1877年に創立された。1871年、アメリカ人ピーター・V・ビーダーが、日本政府に物理学の教師として招かれ、1878年まで東京大学で教鞭をとり、滞日中に気象観測やその他の研究を出版した。さらに、1880年、アメリカ人天文学者ヘンリー・マーティン・ポールが、東京大学の初代天文学教師となった。しかし、日本物理学の教育、研究の基礎を据えたのは、アメリカ人物理学者メンデンホールと2人のイギリス人物理学者ユーイング、ノットであった。メンデンホールは、1878年に東京

大学の物理学教師職に招聘を受け、東京大学に3年間留まり、物理実験室の設置に尽力した。また日本国内の各地における重力の測定を手がけ、東京および富士山頂での測定値から地球の平均密度を決定した。彼の研究結果は、同じ方法によって当時得られた最良のものであった。日本の物理学の学生たちは彼に習って同じ測定を北海道、沖縄を含む日本の他の地域でも続けた。

メンデンホールは、また明治期日本における初期の気象観測に指導的役割を果たした1人であった。彼は新設の東京大学気象観測所長をつとめ、気象台には地震計も備えるべきだと提言した。まもなくイギリス人教師ミルンの提言により、日本地震会は1880年に創立され、これはおそらく世界で最初の地震学研究のための科学者の学会組織であった。滞日外国人教師たちを震えあがらせたたびたびの地震が、この学会の組織に向けての強い要因となったのであった。同じイギリス人教師のジェイムズ・ユーイングが地震測定器具の製作に努め、彼らの研究に基づき、科学の新しい分野として地震学が日本で誕生し、ミルンが「地震学の父」、ユーイングが「先覚者」と称するようになった。大隈重信を編集長とする『開国五十年史』に、地震学が日本で発足したことは、ミルン、メンデンホール、ユーイングという三教授のおかげであると、指摘された。⁽¹⁸⁾

社会科学と人文科学分野においても、お雇い外国人の研究が注目されるべきである。アメリカ学者モースの大森貝塚発掘が直接に日本の近代的考古学・人類学の出発点になったことはよく知られているが、グリフィスが日本史研究の新しい紀元を開いたことはあまり知られていない。グリフィスは1870年に渡日、翌1871年より越前の福井藩校明新館、さらに廃藩後の1872年より帰国の1874年まで、東京大学の前身である南校で、ともに物理・化学などを教え、開国日本の自然科学教育に大きな寄与をしたことは、よく知られている。しかしながら、かれが帰国ののち、自らの体験と科学的な研究をもとにし、1876年に、『*The Mikado's Empire*』（『ミカドの国』）、1895年に『*The Religion of Japan*』（『日本の宗教』）、1907年に『*The Japanese Nation in Evolution*』（『進化中の日本民族』）、1915年に『*The Mikado Institution and Person*』（『ミカド——制度と人』）などの日本史論集を出した。歴史編纂において、彼は日本歴史研究史上で初めて『古事記』と『日本書紀』などの日本の古代記録書に対し二面性の科学的な評価を出した。『古事記』と『日本書紀』の史料価値を強調するとともに、神話と歴史とを選別すべきことを指摘し、日本古代史の近代的な分析研究への開拓者としての役割を演じたのである。歴史学の研究では、彼は、ミカド *The Mikado* (天皇)あるいはミカドイズム *The Mikadoism* (天皇主義)を研究史上で初めて日本近代史学の研究対象として取り上げ、天皇と天皇制研究の重要性を指摘した。日本の国民とその独特な歴史を研究する者は、「この国民の意見や気持ちの中において、皇位およびミカドが、どんなに大きな力を占め、またどんなに重要な位置を占めているかを認識しなければ、とうていこの国民や国民生活を理解できない」と主張した。⁽¹⁹⁾ 天皇制に対する研究を通し、歴史の発展において、「生きたミカドはますます一個の影、観念、制度となり、個性的人格でなくなっていった。」⁽²⁰⁾ 「天皇はいわゆる万世一系であり、永遠につづく偉大な日本の歴史における輝かしいすべてのもののいける象徴である。かれは、現在最も大切であるものはなんでも、また将来さい先のよいものはなんでも、日本の子らに表明する。かれは、歴史と宗教の権化である。かれのからだは国家の記憶と国民の希望とを統合している。」⁽²¹⁾ と認識し、「近代的な憲法・議会・官僚制があるにもかかわらず、それでも依然

としてミカドは、伝統と強制とに依って、人よりもむしろ制度である。ミカドは、日本の共同体的な文明の中であって、外部のものにわからない存在である。しかし将来、変化が起こるかもしれない。」⁽²²⁾と予言したが、その明治の専制主義時代に、グリフィスの研究は、日本の歴史家が自国の歴史なるがゆえに落ち入り勝ちな独善的な見方にとらわれず、より客観的立場から、日本史の研究を深めていった。

(八) 北海道開発

お雇い外国人、特にアメリカお雇いは日本政府の「風土適當の国より開拓に長ずるものを雇ひ、之をして移民の計數及び器械を精確考究せしめ、其一定の法立つるに及んでは、鉱山、舎密の業に精しき者をして、金銀、藥物の類を考察せしめ」⁽²³⁾という目的で雇われ、技術援助使節団を組み、北海道經濟開發の計画者としての役割を果たした。

戊辰戦争終結まもなくの1869年7月、明治新政府は北海道・樺太・南千島諸島を管轄するために、開拓使という中央官庁を北海道に設置した。そのころ樺太はすでにロシアとの共有地となっていたので、北海道もその轍をふむことが懸念されていた。北海道の開拓を急ぐことは、それが近代化を始めたばかりの日本に残された唯一のフロンティアであったばかりでなく、いわゆる「北門鎖鑰」の見地からも重要だったのである。それゆえ新政府は開拓次官黒田清隆の要望をいれて、1871年以後、多数の外国人技術者たちを招聘し、その助力によってこの広大な未開地開發の基礎を短期間のうちに築くことを意図したのであった。

1871年、元アメリカ合衆国農務省長官ケプロン(Horace Capron 1871-1875日本滞在)はグラント大統領から許可をもらい、日本北海道開發における監督として赴任してきた。彼は、契約書の中で部下は自分が選任する旨を明記していたので、元合衆国農務勤務の化学者であったアンティセル(Thomas Antisell)、ボルチモア・オハイオ鉄道の技師ウオーフィールド(A.G. Warfield)少佐、それにエルドリッジ(Stuart Eldridge)博士を伴った。この一団には、のちに農業実践家ダン(Edwin Dun)、ボイマー(Louis Boehmer)、シェルトン(Edward W. Shelton)、鉱山技師ライマン(Benjamin Smith Lyman)とマンロー(Henry Smith Munroe)が補充された。この開発団は日本の北方諸島をまわり、北海道の地質・水文・森林・埋蔵鉱物・土壌・植物・漁業資源に対し、全面的な調査を行ったうえで、1875年3月、開拓使顧問ケプロンは開拓長官黒田清隆にいわゆる「ケプロン報文」を提出した。この報告書は、ケプロンが1871年以降のお雇い外国人たちの開拓使宛の献言や調査報文などのうち主要なものを抄録してまとめたもので、地形測量・地質鉱物調査・道路開削・農業牧畜などの着手状況を示しており、北海道開拓の揺籃期を画する重要な文献である。

また、北海道の開拓に着手するにあたり、必要な技術者のほとんどをお雇い外国人に頼らざるを得なかった開拓使は、将来の人材の育成にも非常に熱心であった。留学生を外国に派遣する一方で、開拓使は北海道に農工の専門学校を設置することも急ぎ、1876年8月には、アメリカからクラーク(William S. Clark)など3人の教師を招いて札幌農学校が開校したのである。が、このような専門学校は日本では最初のものであったから、外国人教師のうち一名は学術に練達するだけでなく、教頭として学校創設の任に当たることのできる「相当の人物」であることが望まれた。開拓使の依頼を受けて駐米全権公使吉田清成が八方手を尽し、コネチカット州教育長ノースロップの推薦で決定したのが当時のマサチューセッツ農科大学学長のW.S.クラーク

クであった。このように、アメリカ人教師を中心とする農学校が設置され、鉄道敷設・缶詰製造・鉱山採掘・港湾河川改良などの専門知識が教えられ、日本人の開拓人材養成に大きな役割を働いた。クラークの名言「少年よ、大志を抱け」は北海道開発につとめた開拓者を励ましていた。

お雇い外国人が日本の近代事業における貢献は、決して上述した八つの面に止まらなかった。例えば、外交におけるお雇い外国人の役割に対しては、幅の制限もあるので、本論はそれを触れていなかった。それにもかかわらず、前述から見られるように、ほとんどの近代国家建設の分野において、お雇い外国人は単に西洋科学技術と文化を日本に移植したのではなく、その関係した制度制定・工場建設・技術訓練および人材育成などの一連の仕事にあたっていた。このような援助手段を通じて、日本は他国より遥かに短い時間で近代化を達成し、そこで、お雇い外国人を日本近代化の不可欠な存在と評価するのも過言ではなかろう。しかし、それと同時に、この外国人と日本人が協力して取り込んできた事業は、まったく摩擦なしでスムーズに進んでいたわけでもない。列強の植民地野望、主人たろうとする威張っていたお雇い、東西のカルチャーショックなどによって、双方の摩擦がつねに起こっていた。例えば、外国人技術者がどれほど年上であっても、日本人役人の権限のもとで働かねばならない場合に問題が生じた。明治初期から、すべての管理権が日本役人のところにあったので、外国人、特に主人たろうとして渡日したお雇いから、常に文句、さらに日本人に対する憤りさえでてくることもあった。(例えばイギリス人土木技師のR・H・ブランドンはそのような人物である。)他のほとんどの発展途上国では(例えば、インドの場合)、外国人技術者は最高の権限を持ち、現地人に命令し、現地国の資源を使うのであれ、母国に注文するのであれ、原材料の調達を取り仕切り、また勘定方として振る舞うことなど、外国人は期待できた。ところが、日本においては、さまざまな権限の段階しばしば数名の役人がおり、すべての行動に対し許可を得なければならなかった。たとえば、前述の工部大学校のお雇い学長ダイアーは日本政府からきわめて高い評価をもらった。が、どんなに日本に貢献してくれたとしても、ただ「忠実な公僕」と見なされてきた。日本政府の最終的目的はお雇い外国人の手を借りて、日本自国の近代人材を養成させ、有資格の日本人が使えるかぎり、お雇い外国人をとりかえすことにあった。そして、お雇い教師に支払った気前のよい俸給は日本の資金の大きな流出となった。ある論者のみるところでは、「1877年、東京大学に雇われたお雇い外国人の俸給は文部省の全予算の約三分の一を占めた。この財政負担が、政府機関のお雇い外国人を日本人へ交替させることを促進した。」⁽²⁴⁾

終わりに

1868年から20世紀のはじめにかけて、政府部内、科学技術、伝達手段、製造業、市場、財政構造、教育などの分野において日本が達成した成果を量的に見ると、いかに多くの外国人参加者が、多くの業績をあげたかがわかる。しかし、その業績の達成は、明治政府の雇い入れた外国人の大部分が実際に有能な人物であったという事実を支えられている。それは明治期のお雇い外国人政策が外国人雇用に果たした役割の一面であると主張したい。高給政策によって外国人のこころを日本に引き寄せ、強力な警備隊(たとえば、別手組)をつけ、彼らを安心させる一方で、雇入資格を厳格に制限、また契約を短期間に抑えるという明治政府の外国人雇用政策は、優秀な外国人を雇い入れる保障となっている。さらに、もうひとつ、「日本人による経営」とい

う雇用原則はどんなに不利の状況のもとでも、日本政府が固持していた。このように、狂熱的に西洋の文物を模倣し導入しながら、なお、雇主としての役割を堅持しつづけた日本政府の働きを注目するとき、日本の近代化の移行過程における外国人参与についてより客観評価が必要となる。

日本人による大々的な借用過程に併わせて、明治指導者は選択の原則を大いに工夫した。大体において、適格ですぐれた資質を備えた外国人が雇われた。その中で、最も大きな成功を収め、日本人に最も大きな影響を及ぼしたのは、真の対話を心掛けた者、即ち、互いに尊重し合うことにより意志の疎通を果たしたお雇いたちであった。それにしても、お雇い外国人のうち、すぐれた資質の持ち主でさえ、政治的権限を持つことや、政策決議過程に親しく参与することはできなかった。実際、すぐれた資質のお雇い外国人は、日本人に信頼感を起こさせたが、それは、日本役人の権利を冒さないようにして、自己主張をさし控えることによって得たものであると言ってよいであろう。

お雇い外国人の貢献度は、質的には評価を下ろし難いが、量的には、様々な分野、とくに科学技術の分野では比較的に明白である。他の分野、例えば政府内などでは、その把握ははるかに難しい。日本人はつねにお雇い外国人に意見を求めていたが、その意見は、のちにまとめられたり、修正されたりしたため、特定のお雇い外国人にその手柄を帰することは、非常に難しい。特定の問題に関し多くの助言者に相談した場合には、意見が異なり、対立することもある。最終決議は、全く、日本人の手に委ねられたのであった。これは、グリフィスが指摘したように、お雇い外国人は「任命された役人ではなく、実権は何もない」⁽²⁵⁾と、明白な事実であった。たくさんのお雇い外国人が、このことを証明しているが、つぎに、高級顧問の契約書の特徴的一節をあげる。

モッセ氏(アルバード・モッセ Albert Mosse)ハ内閣総理大臣及内務大臣ニノミ隷属スルモノトス而テ氏ハ本條約ニ依リ日本政府ノ官吏タル權利義務ヲ有スルモノニアラス本條約ハ民事上ノ契約ヲ以テ之ヲ認ムヘキモノトスト雖モ氏ハ本條約ニ依リ專一二日本政府ニ奉仕シ其弁スルノ事項ニ付テ一切秘密ヲ守遵スルモノトス⁽²⁶⁾

内閣の仏・英・独の法律顧問たちは、特定集団として、すべてのお雇い外国人のうちで最高の地位を得ていた。しかしながら、その1人のボアソナードは、ヤトイ裁判官創設の提案却下の中で、ヤトイには、日本における国民としての特権は与えられず、官職に就く、即ち官権の一部の行使もないと指摘した。⁽²⁷⁾

明治外国人雇用政策を調べると、お雇い外国人の職能の制限が見られる。外国人雇いについての公文書に用いられた日本語の表現にさえ、政府の態度がうかがえる。お雇い外国人ということばを文字通り訳すと、尊敬すべき外国の雇われた者または卑しい召使となり、それが、はじめから侮辱語であったことをほのめかしていると思う。このコトバは、最初、科学技術と言語教育の分野において、後には、西洋の物質文明の他の分野においても、援助者として、徳川幕府、藩、明治政府が雇った外国人という、目に立ち始めた新現象を言い表すために創り出された。仕事をするために雇われた外国人ということであるが、その待遇は、日本人の同輩ないしその上司が受けたものの以上となるのであった。次第にその侮蔑的意味あいも薄れてはいったが、このコトバから、外国人が政治的権力を把握することを徹底的に絶やそうとした日本人の気持ちがよくうかがえる。

特定のお雇い外国人には、教師、教頭、首長、監督、顧問などの呼び名が用いられ、その職務の

主な内容が描き出されている。しかし、これらの職務の意味を真に理解するためには、それぞれの職務に、日本役人がついており、どの分野でも、お雇い外国人は、最終決議権をもつ日本人監督官のもとで働いたという事実を見逃してはならない。日本人は雇用者、外国人は被雇用者という図式は、単純すぎるようにも見えるが、役割面での両者の区別を、日本人は固く維持していた。すなわち、外国人はあくまでも日本人を援助するために雇われたものにほかならなかった。

日本政府が最初から、留学生と視察団との海外派遣に強い熱意を示したことは、外国人雇用を近代化推進の一時の手段としかしなく、日本におけるこの知識を求める過程を、みずから運営しようとした日本人の意図を物語っている。

お雇い外国人の役割については、多数の見方が示されているが、そのうち、二つが、とりわけ適切であると思われる。1862年、外国に注文の機械について、ひとりの日本人が言った。今度は「死んだ機械ではなく生きた機械が、私の考えているところのものである」と。⁽²⁸⁾また、内閣雇いで、憲法に関する伊藤博文の公的顧問であったフランシス・ピゴット (Francis Piggott 1887-1891日本滞在) は、後年しばしば、外国人政府顧問を「生きている参考書」と称した。⁽²⁹⁾お雇い外国人に対する日本管理政策を研究してみると、この有給の外国人援助者たちは、日本発展の技術面においては、「生きた機械」として、また専門面においては、「生きている参考書」として機能したように思われる。お雇い外国人の仕事の全領域を見ると、有能なお雇い外国人を、日本の近代化基礎築きにおける日本人の協力者、勤労者とすることができると思う。

注:

- (1) 向井晃『御雇外国人-幕末期』ミネルヴァ書房、1984年
- (2) 石附実『お雇い外国人』思文閣、1987年、p3-89
- (3) 思文閣『ザ・ヤトイ——お雇い外国人の総合的研究』1996年、ヘーゼル・ジョーンズ「生きた器械の再訪」p159
- (4) 石井寛治『大系日本の歴史 12 開国と維新』小学館、1997年、p239
- (5) グリフィス『ミカドの国』ニューヨークハボス出版社、1876年、p280
- (6) グリフィス『無国籍者のフルベッキ』ニューヨーク、1900年、p282
- (7) 1863-1886のインディア・ロンドン・チャイナ・チャータード・マーカンタイル銀行(のちのインディア・マーカンタイル銀行)、1865-1866年のウェスタン・インディア・セントラル銀行、1865-1893年のオリエンタル銀行(のちのニュー・オリエンタル銀行)、1865-1866年のインディア・ファーイースト・コマーシャル銀行、1866年日本に開店した香港銀行、1880年に開店したインディア・オーストラリア・チャイナ・チャータード・マーカンタイル銀行など
- (8) 三枝博音、野崎茂、佐々木峻『近代日本産業技術の西欧化』東洋経済新聞社、1960年、p253
- (9) 三枝博音、野崎茂、佐々木峻『近代日本産業技術の西欧化』東洋経済新聞社、1960年、p253-254
- (10) R・H・ブランドン『お雇い外人の見た近代日本』講談社、p19
- (11) オリーグ・チェックランド『明治日本とイギリス—出会い・技術移転・ネットワークの形成』

法政大学出版局、1996年、p75-77

(12) 永井道雄『近代化と教育』プリンストン大学出版会、1971年、p35-76

(13) 井上清『日本の歴史』20「明治維新」中央公論社、1967年、p273-274

(14) オリーヴ・チェックランド『明治日本とイギリス-出会い・技術移転・ネットワークの形成』
法政大学出版局、1996年、p95-97

(15) 思文閣『ザ・ヤトイ——お雇い外国人の総合的研究』1996年、北政巳「工部大学校都検ヘンリー・ダイアー」P293-294 (1)土木学は明治15年までダイアー自身の手によって教えられ、次いでペリィ、アレキサンダーに後続された。(2)機械学は、コウレイなどに引継がれた。(3)建築学はコンデ、(4)電信学(電気工学)はエアトン、グレイによって教えられた。(5)実地化学は、ダイアーの帰国後2代目都検となったダイバーズが続けた。(6)採鉱学はミルンが担当し、(7)溶鑄学は専任をもたず、図学のモンディ、その後はミルン、ダイバーズが兼担した。(8)造船学は、当初は機械学科目に入っていたが明治15年に独立課目となり、海軍省の桜井省三、さらに三好晋六郎が留学から戻り、最初の日本人教師としてそれを担当するようになった。そしてウェストが補助した。

(16) 北政巳『国際日本を拓いた人々—日本とスコットランドの絆』同文館、1984年、p101

(17) 石附実『お雇外国人』思文閣、1987年、p276-280

(18) 以上は渡辺正雄『お雇い米国人科学教師』講談社、1976年、P228-389を参照

(19) グリフィス『ミカドの国』p184

(20) グリフィス『ミカドの国』p39

(21) グリフィス『ミカド——制度と人』p15

(22) グリフィス『進化中の日本民族』プリンストン大学出版会、1907年、P107

(23) 『新選北海道史』第3巻、新北海道史印刷出版共同体、p205

(24) H・J・ジョンズ『明治お雇い外国人政策について』コロンビア大学出版会、1980年、p305-327

(25) グリフィス『ミカドの国』ニューヨークハボス出版会社、1876年、p578

(26) 内閣記録局編『法規分類大全』、第一編、外交門4、p616-618、和文契約書

(27) 井上公伝記編纂会編『世外井上公伝』第三巻、P886

(28) 中原邦平『伊藤公実録』東京 1909年 P185-186

(29) フランシス・ピゴット『切れた糸——自伝』ロンドン、1912年P7

参考書目

1、石井寛治『大系日本の歴史12 開国と維新』小学館、1997年

2、井上清『日本の歴史』20「明治維新」中央公論社、1967年

3、伊文成、馬家駿『明治維新史』遼寧教育出版社、1987年

4、『日本史事典』平凡社、2001年

5、R・H・ブランドン著・徳力真太郎訳『お雇い外人の見た近代日本』講談社、1994年

6、オリーヴ・チェックランド著・杉山忠平・玉置紀夫訳『明治日本とイギリス—出会い・技術移転・ネットワークの形成—』法政大学出版局、1996年

7、思文閣『ザ・ヤトイ—お雇い外国人の総合的研究』1996年

- 8、国際協力研究所『国際協力研究 大学生論文コンテスト』第5号、2000年10月
- 9、グリフィス『ミカドの国』、ニューヨークハボス出版会社、1876年
- 10、周啓乾『明治の経済発展と中国』六興出版、1989年
- 11、井上清『日本の歴史』上・中、岩波書店、1965年
- 12、三枝博音『近代日本産業技術の西欧化』東洋経済新聞社、1960年